

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横手 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	173,304	4.2	16,080	27.8	18,469	23.7	9,665	△15.6
2022年12月期	166,307	△6.9	12,581	△25.5	14,928	△21.3	11,446	△2.5

(注) 包括利益 2023年12月期 8,459百万円 (△21.1%) 2022年12月期 10,719百万円 (△3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	43.69	43.64	5.7	9.1	9.3
2022年12月期	51.74	51.69	6.7	7.2	7.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	201,207	168,398	83.4	758.49
2022年12月期	205,935	171,459	83.0	772.60

(参考) 自己資本 2023年12月期 167,806百万円 2022年12月期 170,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	14,423	△18,734	△12,375	46,376
2022年12月期	15,548	△12,370	△12,668	62,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	21.00	—	31.00	52.00	11,516	100.5	6.7
2023年12月期	—	21.00	—	31.00	52.00	11,516	119.0	6.8
2024年12月期(予想)	—	21.00	—	31.00	52.00		99.2	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	3.3	17,900	11.3	17,900	△3.1	11,600	20.0	52.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 社（社名）、除外 2社（社名） H20 PLUS HOLDINGS, INC.、
 H20 PLUS, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	229,136,156株	2022年12月期	229,136,156株
② 期末自己株式数	2023年12月期	7,897,963株	2022年12月期	7,904,513株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	221,236,973株	2022年12月期	221,230,520株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2023年12月期235,910株、2022年12月期242,460株）が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2023年12月期237,129株、2022年12月期243,582株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	24,570	11.0	14,604	4.5	16,155	5.4	11,100	△7.3
2022年12月期	22,141	19.8	13,973	1.3	15,327	2.0	11,972	26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	50.17	50.12
2022年12月期	54.12	54.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	165,988	98,381	59.1	443.59
2022年12月期	183,877	98,668	53.5	444.90

(参考) 自己資本 2023年12月期 98,138百万円 2022年12月期 98,424百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(賃貸等不動産関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症法上での扱いが5類に移行したこと等により経済社会活動の正常化が進み、一部に足踏みがみられるものの、緩やかな景気回復がみられる状況です。一方で、賃金の上昇を上回る物価上昇等を背景に、消費者マインドの持ち直しは停滞する状況がみられております。

国内化粧品市場においては、経済活動の正常化による外出機会の増加により、個人消費が持ち直す状況となりました。また、円安も呼び水となった訪日外国人客によるインバウンド需要の伸びが売上を後押ししました。一方で、人々のライフスタイルの変容による消費行動や消費構成の変化、販売チャネルの構造変化、EC市場での広告費の高騰等がみられており、環境変化への対応により一層の工夫が求められる状況にあります。

海外化粧品市場においては、景気は一部の地域で弱さがみられるものの、持ち直している状況です。中国市場においては、ゼロコロナ政策の解除により経済活動が正常化へと向かい、人の流れが活発化してサービス関連の消費を中心に回復基調にありましたが、雇用不安等により景気の持ち直しに足踏みがみられる状況にあります。また、原子力発電所によるALPS処理水の海洋放出に端を発した日本製品を回避する動きがみられております。

このような市場環境のもと、2021年からスタートした中期経営計画（2021年から2023年）に基づき、「国内ダイレクトセリングの進化」「海外事業の利益ある成長」「育成ブランドの利益貢献」「経営基盤の強化」「新ブランド、“美”に関する領域拡張」を重点テーマに掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、コロナ禍の混乱からの回復を受けて前年同期比4.2%増の173,304百万円となりました。営業利益は売上高増による粗利の増加により、前年同期比27.8%増の16,080百万円、経常利益は前年同期比23.7%増の18,469百万円となりました。また、前年に計上した法人税等調整額が減少した影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比15.6%減の9,665百万円となりました。

【業績の概要】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	166,307	173,304	6,996	4.2
営業利益	12,581	16,080	3,499	27.8
経常利益	14,928	18,469	3,541	23.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,446	9,665	△1,781	△15.6

【セグメント別の業績】

売上高（外部顧客への売上高）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	161,654	168,477	6,822	4.2
不動産事業	2,083	2,078	△5	△0.2
その他	2,569	2,748	178	7.0
合計	166,307	173,304	6,996	4.2

セグメント利益（営業利益）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	13,793	16,354	2,561	18.6
不動産事業	491	440	△51	△10.5
その他	96	149	52	54.7
セグメント利益の調整額 (注)	△1,800	△863	936	—
合計	12,581	16,080	3,499	27.8

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費等を連結時に消去・加算した金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.19「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「FUJIMI」を展開しております。

POLAブランドでは、エイジングケア・美白を中心とした高機能商品の投入による更なるブランド価値の向上と、中長期的な顧客基盤構築を進めております。国内事業では、オンラインとオフラインのチャネル融合（OMO：Online Merges with Offline）の推進により、各チャネルの特性や強みを生かした高LTV事業の実現に取り組んでおります。2023年4月に始動した新メンバーシッププログラム「ポーラ プレミアム パス」により、全ての販売チャネルの顧客IDを統合し、国内全てのお客さまへ共通のサービス体験のお届けを開始しました。経済活動の正常化による人流の戻りや訪日外国人客の戻りに加えて、新商品の「B.Aミルクフォーム」やリニューアル発売した「B.AグランラゲZⅣ」、エステの好調等により、国内事業全体で前年を上回る実績で推移しております。海外事業では、引き続き、重点市場である中国でブランドプレゼンスの確立のための顧客接点の拡充に取り組んでおります。中国及び一部のアジア地域における景気減速等の影響が生じたものの、海外事業全体では前年を上回る実績となりました。以上の結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。一方で、下半期に生じた海外事業の減速影響等により、前年同期を下回る営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出によるプレゼンス及び顧客ロイヤリティの向上と、「オルビスユー」シリーズを中心に据えたスキンケア顧客の拡大を進めております。国内事業では、ブランド体験の基軸となるワンストップアプリによる顧客に寄り添った伴走型コミュニケーションの提供と、新商品の継続投下により、拡大に転じた顧客数の更なる増加とLTV最大化に取り組んでおります。直販チャネルでは、成長を牽引する「オルビスユードット」のリニューアルや、ベストコスメを多数受賞しているUVのスペシャルケア品等の伸長により、顧客数、顧客単価ともに前年超過となりました。外部チャネルでは、ロングセラー商品のヘアケア品がベストコスメ総合大賞を受賞する等、新たな顧客接点の開拓に寄与しており、販路も拡大し前年同期より大幅に伸長しております。海外事業では、重点市場の中国を中心に事業の成長加速と黒字化に向けた取り組みを進めております。中国では顧客接点の拡大とブランド認知向上に向けた投資の強化に取り組んでおり、景況の悪化やALPS処理水海洋放出に伴う影響が生じたものの、前年を上回る実績となりました。以上の結果、ORBISブランドは前年同期を上回る売上高・営業利益となりました。

Jurliqueブランドでは、豪州及び中国、その他アジア市場での成長に向けた取り組みを継続しております。重点市場の豪州においてオフライン売上の回復が進み、前年を上回る実績となりました。また中国においては、景気回復ペースの減速の影響を受けながらも、新商品の投入及び戦略商品への注力によるブランド価値の向上等により、前年を上回る実績で推移しております。以上の結果、Jurliqueブランドは前年同期を上回る売上高となりました。一方で、免税事業の減速等の影響により、営業損失が拡大する結果となりました。

育成ブランドでは、THREEブランドで、黒字化に向けた構造改革の取り組みを進めております。リニューアル発売した基幹スキンケアシリーズやブランド初のフレグランス発売等により顧客の動きが活性化し、国内事業は前年を上回る実績で推移しております。DECENCIAブランドでは、2023年9月に主力商品のシワ改善美容液をリニューアル発売しました。顧客属性に合わせた購買促進施策の展開により顧客数が増加し、国内事業は前年を上回る実績で推移しており

ます。FUJIMIブランドでは、2023年1月に新ブランドメッセージを策定し、リブランディングを進めております。以上の結果、育成ブランド全体では前年同期を上回る売上高となりました。また、各ブランドにおいて厳格な費用コントロールを実施したことが奏功し、営業損失は改善しております。なお、ビューティケア事業におけるブランドポートフォリオの改革と更なる収益性向上を目指す一環として、2023年3月6日付で「Amplitude」「ITRIM」の2ブランドの撤退を決定し、年内での撤退が完了しております。

以上の結果、ビューティケア事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は168,477百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は16,354百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上に取り組みとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当連結会計年度は、前年にオフィスビルを一部売却した影響等により、前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,078百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は440百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、主にビルの運営管理を行っております。当連結会計年度は、契約件数の増加等により、前年同期を上回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,748百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は149百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,727百万円減少し、201,207百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。主な増減項目は、建設仮勘定の増加9,136百万円、流動資産その他の増加4,333百万円、投資有価証券の増加1,206百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少16,117百万円、繰延税金資産の減少4,342百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,666百万円減少し、32,809百万円（前連結会計年度末比4.8%減）となりました。主な増減項目は、未払金の増加1,266百万円により増加し、一方で退職給付に係る負債の減少1,073百万円、流動負債その他の減少1,031百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,060百万円減少し、168,398百万円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。主な増減項目は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上9,665百万円により増加し、一方で剰余金の配当11,516百万円、為替換算調整勘定の減少1,468百万円により減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16,185百万円減少し、46,376百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,423百万円の収入（前年同期比7.2%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益15,360百万円、減価償却費7,712百万円並びに減損損失1,813百万円により資金は増加し、一方で退職給付に係る負債の増減額971百万円、為替差損益2,176百万円、棚卸資産の増減額1,464百万円、法人税等の支払額6,586百万円により資金は減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,734百万円の支出（前年同期比51.5%増）となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入11,100百万円により資金は増加し、一方で、有価証券の取得による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出12,146百万円、無形固定資産の取得による支出4,088百万円、投資有価証券の取得による支出11,403百万円により資金は減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,375百万円の支出（前年同期比2.3%減）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出815百万円、配当金の支払額11,547百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	83.9	83.2	83.1	83.0	83.4
時価ベースの自己資本比率(%)	254.5	227.4	203.9	199.8	174.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	251.1	264.6	264.1	168.6	137.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続くことが見込まれます。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等の海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響について十分注意が必要な状況です。

このような状況の中、当社グループは、長期経営計画・VISION 2029の達成に向けた2ndステージとして、2024年から始まる新たな中期経営計画の重点戦略として、4つの事業成長戦略「国内事業の顧客基盤強化、持続的成長と収益性改善」「海外事業の更なる成長と新市場での基盤確立」「育成ブランドの成長を伴う黒字化による持続的収益貢献」「ブランドポートフォリオ拡充と事業領域拡張」と、それを支える持続的な経営基盤の強化として「新価値創出に向けた研究開発力強化」「社会課題対応と独自性を兼ね備えたサステナビリティ強化」を掲げ、事業成長を加速させるべく実行してまいります。

次期（2024年12月期）の戦略につきましては、重点戦略の着実な実行と海外景気の下振れ等による経済の下押しリスクを勘案し、売上高179,000百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益17,900百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益17,900百万円（前年同期比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11,600百万円（前年同期比20.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,318	47,200
受取手形及び売掛金	17,817	17,820
有価証券	17,993	17,944
商品及び製品	11,149	12,198
仕掛品	661	683
原材料及び貯蔵品	3,337	3,534
その他	4,055	8,388
貸倒引当金	△59	△72
流動資産合計	118,273	107,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,892	53,186
減価償却累計額	△35,639	△36,657
建物及び構築物（純額）	16,253	16,528
機械装置及び運搬具	9,585	9,938
減価償却累計額	△7,867	△8,084
機械装置及び運搬具（純額）	1,718	1,853
土地	14,226	14,247
リース資産	7,503	6,844
減価償却累計額	△6,628	△6,176
リース資産（純額）	874	668
建設仮勘定	5,313	14,450
その他	19,318	18,865
減価償却累計額	△13,257	△12,917
その他（純額）	6,060	5,948
有形固定資産合計	44,446	53,696
無形固定資産		
商標権	797	21
ソフトウェア	11,510	11,813
その他	296	91
無形固定資産合計	12,604	11,926
投資その他の資産		
投資有価証券	16,154	17,361
長期貸付金	139	163
繰延税金資産	10,606	6,264
その他	3,881	4,419
貸倒引当金	△172	△321
投資その他の資産合計	30,610	27,886
固定資産合計	87,661	93,510
資産合計	205,935	201,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,745	2,751
1年内返済予定の長期借入金	12	12
リース債務	739	674
未払金	9,965	11,231
未払法人税等	1,252	875
契約負債	5,437	5,226
賞与引当金	1,749	1,807
役員賞与引当金	157	161
その他の引当金	16	54
その他	3,879	2,848
流動負債合計	25,954	25,644
固定負債		
長期借入金	59	46
リース債務	1,067	962
退職給付に係る負債	1,884	811
役員株式給付引当金	115	123
環境対策引当金	52	52
資産除去債務	3,744	3,534
その他	1,598	1,634
固定負債合計	8,521	7,165
負債合計	34,476	32,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	81,025	81,025
利益剰余金	82,759	80,907
自己株式	△2,860	△2,839
株主資本合計	170,924	169,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	229
為替換算調整勘定	△303	△1,772
退職給付に係る調整累計額	182	255
その他の包括利益累計額合計	△0	△1,287
新株予約権	243	243
非支配株主持分	291	348
純資産合計	171,459	168,398
負債純資産合計	205,935	201,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	166,307	173,304
売上原価	31,037	31,227
売上総利益	135,270	142,076
販売費及び一般管理費		
販売手数料	34,870	34,976
販売促進費	11,283	11,032
荷造運搬費	5,492	5,709
広告宣伝費	11,026	12,556
給料手当及び賞与	21,481	21,732
福利厚生費	4,219	4,432
退職給付費用	768	692
賞与引当金繰入額	1,591	1,644
減価償却費	6,774	6,311
のれん償却額	378	-
その他	24,801	26,908
販売費及び一般管理費合計	122,688	125,996
営業利益	12,581	16,080
営業外収益		
受取利息	164	237
為替差益	2,355	2,122
その他	252	330
営業外収益合計	2,773	2,691
営業外費用		
支払利息	91	103
支払手数料	102	127
新型コロナウイルス感染症関連損失	75	-
情報セキュリティ対策費用	121	-
その他	35	70
営業外費用合計	427	302
経常利益	14,928	18,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
受取補償金	-	376
為替換算調整勘定取崩益	-	297
固定資産売却益	762	-
特別利益合計	762	674
特別損失		
固定資産除却損	496	697
減損損失	2,539	1,813
投資有価証券評価損	165	361
事業整理損	165	770
その他	12	140
特別損失合計	3,379	3,783
税金等調整前当期純利益	12,311	15,360
法人税、住民税及び事業税	5,233	1,300
法人税等調整額	△4,429	4,327
法人税等合計	804	5,627
当期純利益	11,507	9,732
非支配株主に帰属する当期純利益	61	67
親会社株主に帰属する当期純利益	11,446	9,665

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	11,507	9,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	109
為替換算調整勘定	△1,300	△1,455
退職給付に係る調整額	397	72
その他の包括利益合計	△788	△1,273
包括利益	10,719	8,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,656	8,378
非支配株主に係る包括利益	63	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	81,027	83,853	△2,867	172,013
会計方針の変更による累積的影響額			△1,023		△1,023
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	81,027	82,829	△2,867	170,989
当期変動額					
剰余金の配当			△11,516		△11,516
親会社株主に帰属する当期純利益			11,446		11,446
自己株式の処分		△1		6	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	△70	6	△64
当期末残高	10,000	81,025	82,759	△2,860	170,924

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5	999	△215	790	243	220	173,267
会計方針の変更による累積的影響額							△1,023
会計方針の変更を反映した当期首残高	5	999	△215	790	243	220	172,243
当期変動額							
剰余金の配当							△11,516
親会社株主に帰属する当期純利益							11,446
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	△1,302	397	△790	-	70	△719
当期変動額合計	114	△1,302	397	△790	-	70	△784
当期末残高	120	△303	182	△0	243	291	171,459

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	81,025	82,759	△2,860	170,924
当期変動額					
剰余金の配当			△11,516		△11,516
親会社株主に帰属する当期純利益			9,665		9,665
自己株式の処分				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,851	20	△1,831
当期末残高	10,000	81,025	80,907	△2,839	169,093

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	120	△303	182	△0	243	291	171,459
当期変動額							
剰余金の配当							△11,516
親会社株主に帰属する当期純利益							9,665
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	△1,468	72	△1,286	-	57	△1,229
当期変動額合計	109	△1,468	72	△1,286	-	57	△3,060
当期末残高	229	△1,772	255	△1,287	243	348	168,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,311	15,360
減価償却費	8,482	7,712
減損損失	2,539	1,813
のれん償却額	378	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121	31
その他の引当金の増減額 (△は減少)	33	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△986	△971
受取利息及び受取配当金	△164	△237
支払利息	91	103
為替差損益 (△は益)	△2,174	△2,176
投資有価証券評価損益 (△は益)	165	361
固定資産売却損益 (△は益)	△762	-
固定資産除却損	496	697
為替換算調整勘定取崩益	-	△297
事業整理損	165	770
受取補償金	-	△376
売上債権の増減額 (△は増加)	△7	175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,042	△1,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	△135
契約負債の増減額 (△は減少)	1,487	△244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△397	193
その他の資産の増減額 (△は増加)	109	△317
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,584	△249
その他	175	△109
小計	21,277	20,810
利息及び配当金の受取額	201	232
利息の支払額	△92	△104
事業整理損の支払額	△143	△305
補償金の受取額	-	376
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,695	△6,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,548	14,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△245	△286
定期預金の払戻による収入	245	245
有価証券の取得による支出	△2,000	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	10,200	11,100
有形固定資産の取得による支出	△7,482	△12,146
有形固定資産の売却による収入	1,010	0
無形固定資産の取得による支出	△3,917	△4,088
固定資産の除却による支出	△232	△215
投資有価証券の取得による支出	△9,907	△11,403
資産除去債務の履行による支出	△339	△345
長期前払費用の取得による支出	△134	△254
敷金及び保証金の差入による支出	△131	△144
敷金及び保証金の回収による収入	466	416
その他	97	△612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,370	△18,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△12	△12
リース債務の返済による支出	△1,136	△815
配当金の支払額	△11,518	△11,547
自己株式の取得による支出	△6	△20
自己株式の売却による収入	6	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,668	△12,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,131	△16,185
現金及び現金同等物の期首残高	71,693	62,562
現金及び現金同等物の期末残高	62,562	46,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等を有しております。

2022年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は752百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

2023年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は686百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	17,790	19,450
	期中増減額	1,659	3,112
	期末残高	19,450	22,563
期末時価		69,355	75,193

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 2,270百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 404百万円

(当連結会計年度)

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 3,295百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 463百万円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し、各ブランドに相応しい市場においてシェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、POLA・ORBIS・Jurlique・H2O PLUS・THREE・DECENCIA・Amplitude・ITRIM・FIVEISM×THREE・FUJIMIといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2023年3月28日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,654	2,083	163,737	2,569	166,307	—	166,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	484	556	1,789	2,346	△2,346	—
計	161,726	2,568	164,294	4,358	168,653	△2,346	166,307
セグメント利益	13,793	491	14,284	96	14,381	△1,800	12,581
セグメント資産	168,558	25,490	194,049	2,798	196,848	9,086	205,935
その他の項目							
減価償却費	7,364	452	7,816	12	7,829	653	8,482
のれんの償却額	378	—	378	—	378	—	378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,909	2,624	11,534	2	11,537	995	12,532

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,800百万円には、セグメント間取引消去6,086百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,886百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額9,086百万円には、セグメント間消去△85,274百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産94,361百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビューティケア事業において、のれん等の減損損失を2,539百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	168,477	2,078	170,555	2,748	173,304	—	173,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	444	553	2,301	2,855	△2,855	—
計	168,586	2,522	171,109	5,050	176,159	△2,855	173,304
セグメント利益	16,354	440	16,794	149	16,944	△863	16,080
セグメント資産	160,573	28,071	188,645	3,083	191,728	9,479	201,207
その他の項目							
減価償却費	6,686	424	7,110	12	7,123	589	7,712
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,042	3,347	17,389	3	17,393	85	17,478

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△863百万円には、セグメント間取引消去8,796百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,659百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額9,479百万円には、セグメント間消去△64,754百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産74,234百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビューティケア事業において、減損損失を1,736百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	772.60円	758.49円
1株当たり当期純利益	51.74円	43.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51.69円	43.64円

(注) 1 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度において242,460株、当連結会計年度において235,910株であり、期中平均株式数は前連結会計年度において243,582株、当連結会計年度において237,129株であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,446	9,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,446	9,665
普通株式の期中平均株式数(株)	221,230,520	221,236,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	235,617	235,630
(うち新株予約権)(株)	(235,617)	(235,630)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	171,459	168,398
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	534	591
(うち新株予約権)(百万円)	(243)	(243)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(291)	(348)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	170,924	167,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	221,231,643	221,238,193

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年11月20日開催の取締役会において、下記の通り子会社の設立を決議し、2024年1月2日に設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループは、今後の更なるグローバル展開を一層加速度的に進めていくにあたり、2024年以降、展開地域の市場変化をダイレクトに捉える現地リーダーシップのもと、マルチブランドの強みを生かし、グループとしてその地域に最適な戦略を市場や顧客の変化に対応しながら迅速に遂行することにより、各地域での業績最大化を実現できる組織体制として、「現地主導のグループ横断体制」への移行を進めてまいります。

その一環として、既存の中国現地法人における共通業務については、業務の高度化と、効率化を目的とした集約を行うため、中国に地域統括会社を設立しております。

(2) 子会社の概要

- ① 名称：宝麗奧蜜思（上海）企業管理有限公司
（英文名称：POLA ORBIS (Shanghai) Enterprise Management CO., LTD.）
- ② 所在地：中華人民共和国上海市
- ③ 代表者の氏名：高谷 誠一
- ④ 事業の内容：中国現地法人の経営管理、事業戦略策定の統括及び支援等
- ⑤ 資本金：7,000千円ドル
- ⑥ 設立の時期：2024年1月2日
- ⑦ 出資比率：当社100%